

**医療介護総合確保促進法に基づく
令和4年度沖縄県計画**

**令和5年1月
沖縄県**

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤の整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山					
事業の実施主体	沖縄県医師会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高度急性期から慢性期及び在宅医療等まで、切れ目のない医療提供体制の構築のためには、各期における医療情報を円滑に共有するための地域医療連携ネットワークが必要である。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数 R3年 60,000人 → R4年 70,000人				
事業の内容	<p>閲覧側の病院や診療所は、専用端末の設置等による二重入力・転記やセキュリティ強化によるアクセス迄の手順が煩雑となっていることから、閉鎖網による業務端末でのアクセスを可能とする仕組みを構築し、利便性向上を図る。</p> <p>また、高齢者の医療介護情報一元化による緊急時の適切な医療体制の構築に向け、KDB (国保データベース) 情報を活用したシステムの構築及び連携について検討を進める。</p> <p>情報開示病院の拡大のための取組を行う。</p>					
アウトプット指標	地域医療連携ネットワークへの医療機関の加入施設数:203カ所(R04)					
アウトカムとアウトプットの関連	加入施設の増加によるネットワークの拡充により、利用する患者とその活用が増え、地域医療連携強化に繋がる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 50,000	基金充当額 (国費) における	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 26,667		

		都道府県 (B)	(千円) 13,333	公民の別 (注2)	民	(千円) 26,667
		計(A+B)	(千円) 40,000			うち受託事業等(再 掲)(注3)
		その他(C)	(千円) 10,000			(千円)
備考(注4)						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 院内助産所・助産師外来整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,620 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するに当たっては、周産期医療の均てん化が課題となっており、妊婦の多様なニーズに応え、地域における安全・安心なお産の場を確保し、産科医の負担軽減を図るため、正常な経過をたどる妊婦の健診・分娩を助産師が担う院内助産所・助産師外来の設置を促進する必要がある。					
アウトカム指標	県内の回復期病床数 R元年 1,865床 → R4年 1,909床					
事業の内容	院内助産所や助産師外来を開設・運営する産科を有する病院・診療所の増改築や改修、体制整備に必要な備品の設置に対する経費支援を行う。					
アウトプット指標	病床機能の分化連携を促進するための院内助産所・助産師外来の整備件数：2件					
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来の体制整備に係る経費の補助を行い、設置を促進することで、地域における安全・安心なお産の場の確保と産科医の負担軽減を図るとともに、病床機能の分化連携を促進する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	—					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,620	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,387	民	(千円) 3,387
			都道府県 (B)	(千円) 1,693		
			計 (A+B)	(千円) 5,080		
			その他 (C)	(千円) 2,540		(千円)
備考 (注4)						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 病床機能分化・連携基盤強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる回復期機能及び在宅医療の医療需要に適切に対応するため、不足が見込まれる回復期病床及び在宅医療提供体制の確保が必要。					
アウトカム指標	県内の回復期病床数 R元年 1,865 床→R4年 1,909 床					
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで一連のサービスを地域において総合的に確保するため、地域包括ケア病棟等への転換に係る施設・設備の整備を支援する。					
アウトプット指標	地域包括ケア病棟等回復期病床の転換病床数 20 床					
アウトカムとアウトプットの関連	過剰と見込まれる病床機能から不足が見込まれる回復期病床への機能転換を促進し、バランスのとれた医療提供体制を構築する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	—					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 50,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 33,333
		基金	国 (A)	(千円) 33,333	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 16,667		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 50,000		うち受託事業等(再掲) (注3)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注4)						

(注1) 区分 I-1 の標準業例 5 「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 医療機能分化連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高度急性期医療から在宅医療まで、患者の状態に応じた切れ目のない医療提供体制を構築するため、回復期機能の充実による患者のスムーズな在宅復帰及び在宅復帰後の療養生活を支える在宅医療を充実させる必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標： 県内の回復期病床数 R元年 1,865床 → R4年 1,909床				
事業の内容	回復期機能及び在宅医療の確保を進めるため、回復期機能及び在宅医療のニーズや課題に関する調査・分析を実施するとともに、課題解消に向けた勉強会の開催や必要となる人材の確保に向けた研修会等を実施する。					
アウトプット指標	回復期機能（地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟等）への機能転換及び在宅医療の充実に向けた研修等受講者数：200人（WEB対応含む）					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期機能及び在宅医療の現状や課題を地域の医療関係者間で共有することにより、各医療機関の機能転換を促し、不足する回復期機能及び在宅医療の確保を図る。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 4,000		民	(千円) 4,000
		都道府県 (B)	(千円) 2,000			うち受託事業等(再 掲)(注3)
		計 (A+B)	(千円) 6,000			(千円) 4,000
		その他 (C)	(千円)			
備考（注4）						

（注1）区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.5 (医療分)】 周産期医療機能分化・連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,956 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内で見込まれる産科医療施設の大幅な減少を見据えつつ、限られた医療資源を有効に活用し、県内で完結する効率的な周産期医療提供体制を構築するため、高度急性期機能の集約化を図りながら円滑な在宅復帰に向けた病床を整備する必要がある。						
	アウトカム指標	・NICU 入院児の在宅復帰促進を図る中間施設及び病床の整備 R 元年 1 箇所 (中間施設) → R5年 2 箇所 (中間施設)					
事業の内容	医療機関の役割分担、医療機関間の連携体制の構築や、病院から円滑に在宅復帰を促進するため、周産期医療体制構築に関するニーズや課題に関する調査・分析を実施するとともに、関係者による情報共有及び協議を行うための会議を開催する。						
アウトプット指標	周産期保健医療協議会 2 専門部会の開催 2 回						
アウトカムとアウトプットの関連	専門部会等を開催し、構想実現に必要な周産期における機能分担及び集約化の協議を行うほか、医療機関や医療型障害児入所施設等で円滑な在宅復帰システムの構築及び病床の整備を行う。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,956	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 5,304	公民の別 (注2)	民	(千円) 5,304
			都道府県 (B)	(千円) 2,652			
			計 (A+B)	(千円) 7,956			うち受託事業等(再掲) (注3)
			その他 (C)	(千円)			(千円) 5,304
備考 (注4)							

(注1) 区分 I-1 の標準業例 5 「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 北部基幹病院整備推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 799,009 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	北部医療圏における急性期医療の提供体制の課題として、医師不足に起因する診療制限、圏域外への患者流出などがあり、安定的な地域完結型の医療提供体制を構築する必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：北部医療圏における急性期の入院患者の流出率 現状値 (H28年度) 24.3% → 目標値 20%				
事業の内容	沖縄県立北部病院 (327床) と北部地区医師会病院 (236床) を統合し、新たに公立沖縄北部医療センター (450床) を整備する。令和4年度は整備基本計画に基づき、基本設計を実施する。					
アウトプット指標	県、北部12市町村等の関係団体で構成する公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催：整備協議会3回、幹事会3回					
アウトカムとアウトプットの関連	公立沖縄北部医療センターの整備に関して必要な事項を整備協議会等で協議する。同センターの整備により安定的な地域完結型の医療提供体制を構築することで、北部医療圏における急性期の入院患者の流出率の改善につながる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 799,009	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 532,672
		基金	国 (A)	(千円) 532,672	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 266,337		
			計 (A+B)	(千円) 799,009		
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注4)	令和4年度：174,728千円、令和7年度：624,281千円					

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.7 (医療分)】 心身障害児 (者) 歯科診療拡充事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,741 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県、沖縄県歯科医師会						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅の障害児については、状態に応じて全身麻酔による歯科治療が必要になる場合があり、そのニーズは非常に高い。沖縄県歯科医師会が運営する沖縄県口腔保健医療センター（障がい、有病者のための歯科診療所）において、そのような障害児者の歯科受診機会を提供しているが、職員体制の課題等もあり、全麻治療など、高度な医療技術が必要な治療について、申込から治療まで約2ヶ月かかる状況となっているため、医療提供体制の改善を図る必要がある。						
アウトカム指標	沖縄県口腔保健医療センターでの診療等による年間受診者数 R2年度 5,232人 → R4年度 8,344人						
事業の内容	在宅の障害児者の歯科受診機会の慢性的な不足状況の解消を図るため、沖縄県歯科医師会に対し、沖縄県口腔保健医療センターの運営に必要な支援を行い、医療提供体制を強化する。						
アウトプット指標	年間診療日数：292日（日曜祝祭日、年末年始を除く月～土）						
アウトカムとアウトプットの 関連	適切な年間診療日数を確保し、心身障害児（者）に対する医療を切れ目なく提供できる体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,741	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 8,844	公民の別 (注1)	民	(千円) 8,844
			都道府県 (B)	(千円) 4,423			
			計(A+B)	(千円) 13,267			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 1,474			(千円)
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅医療・介護連携事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和5年1月4日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、高齢化により増大・多様化する医療需要に対応するため、在宅医療の充実を図るとともに、医療と介護が一体的に提供される体制を整備する必要がある。					
アウトカム指標	訪問診療を実施している診療所数 R1:37 カ所→R5:39 カ所					
事業の内容	在宅医療・介護連携に係るデータ分析、研修会の開催等を行う。					
アウトプット指標	在宅医療・介護連携に関する研修会の開催：10回					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関や市町村等への研修等を開催し、在宅医療や介護連携に関する理解を深め、在宅医療に参入する医療機関の拡大を図る。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール (注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 6,000		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,000			6,000
		計 (A+B)	(千円) 9,000			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他 (C)	(千円)			(千円) 6,000
備考 (注4)						

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 46,669 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させる必要がある。					
	アウトカム指標	人口10万人対医療施設従事医師数 H28年243.1人 → R5年268人				
事業の内容	県内の医師不足の状況を把握・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在解消を図ることを目的とした地域医療支援センターの運営を行う。					
アウトプット指標	①医師派遣・あっせん数：29件 ②キャリア形成プログラムの作成・更新数：16プログラム（基本領域） ③地域枠医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 46,669	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 31,113
		基金	国(A)	(千円) 31,113		民
			都道府県 (B)	(千円) 15,556		
			計(A+B)	(千円) 46,669		
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 医師確保対策補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 879,038 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>北部及び離島地域並びに中南部地域における特定の診療科は医師の確保が困難である。医師の地域偏在及び診療科偏在の解消を図り、もって地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、同地域及び診療科に対する医師の派遣を促す必要がある。</p> <p>周産期医療については、勤務環境が過酷であるため医療スタッフの確保が困難である。</p>					
アウトカム指標	<p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内各二次医療圏ごとの医師偏在指標 <p>北部地域 H30年 239.5 → R5年 240.2 中部地域 H30年 225.3 → R5年 240.2 宮古地域 H30年 206.7 → R5年 240.2 八重山地域 H30年 207.5 → R5年 240.2</p> <ul style="list-style-type: none"> 産婦人科医師数 H30年 156名 → R5年 167名 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域及び診療科に対して医師派遣等を行う医療機関の運営等に対する支援を行う。 産婦人科医等の確保を図るため、当該診療科の医療従事者の処遇改善に取り組む医療機関に対して支援を行う。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医師不足地域及び診療科に対する派遣医師数 75名 手当支給者数：60名（医師） 手当支給施設数：15施設 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> 医師不足地域及び診療科に医師を派遣することで、医師の地域偏在及び診療科偏在の解消を図り、同地域の安定的な医療提供体制の確保を図る 分娩手当等を導入する医療機関及び手当支給対象者の増加を図ることで、周産期医療従事者の確保を図る。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 879,038	基金充当 額	公	(千円) 243,269
		基金	国(A)	(千円) 286,842	(国費) における	

		都道府 県 (B)	(千円) 143,421	公民の別 (注1)	民	(千円) 43,573
		計(A+ B)	(千円) 430,263			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 448,775			(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 看護師等養成所運営補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 150,911 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	各看護師等養成所					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の向上は重要な課題となっている。					
	アウトカム指標	看護師等養成所卒業者の県内就業率 R1年 67.1% → R4年 70.0%以上				
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。					
アウトプット指標	看護師等養成所への補助件数 5件					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営費を補助することで、充実した内容で円滑に運営が行われ、看護師の安定的な確保と質の向上が図れる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 150,911	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 100,607	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 50,304		100,607
			計 (A+B)	(千円) 150,911		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 看護職員の就労環境改善のための体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 473 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	公益社団法人沖縄県看護協会					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の現場は慢性的な看護職不足が続いており、少子化・人口減少が進む中、新規の看護職員を必要数養成することに限界がある。さらに新型コロナウイルス感染症等の有事に対応するためには看護職の安定的な確保は重要である。そのため現在就業している看護職員が今後も働き続けられるよう就労環境を整え、離職防止に努め看護職の人材を確保することは必要である。					
	アウトカム指標	正規雇用看護職員離職率 H30年 10.9% → R4年 10.3%以下				
事業の内容	就労環境改善アドバイザーの施設派遣、相談窓口を設置し看護業務の効率化や職場風土改善の啓発、具体的な改善への支援相談を行う。また就労環境改善のための研修会を開催する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労環境改善アドバイザー派遣回数 3回以上 ・ 就労環境改善に関する研修参加者数 100名以上 					
アウトカムとアウトプットの関連	就労環境改善アドバイザー派遣、相談窓口を設置することで現場の課題を把握することができ、就労環境改善に向けて具体的な支援が出来る。就労環境改善に関する研修会に看護職が参加することで、WLB推進への啓発が図られ、就労環境改善、離職防止、看護職の人材確保、定着が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 473	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 315	民	(千円) 315
			都道府県(B)	(千円) 158		
			計(A+B)	(千円) 473		
			その他(C)	(千円)		(千円) 315
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】 沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】 624,990 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：施設・居住系サービスの定員総数 ・地域密着型特別養護老人ホーム：432床→519床 ・認知症高齢者グループホーム：1,095床→1,212床	
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備等を支援する。 域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して支援を行う。	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 【施設整備補助】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3カ所） ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4床（1カ所） ・認知症高齢者グループホーム 117床（10カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人／月分（1カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所） ・認知症対応型デイサービスセンター 12人／月分（1カ所） 【開設準備補助】 ・広域型特別養護老人ホーム 100床（1カ所） ・広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所）	

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所） ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4床（1カ所） ・認知症高齢者グループホーム 68床（6カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人（1カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 18人／月分（2カ所） ・大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援 広域型特別養護老人ホーム 1施設 <p>【基金利用による既存施設等の改修等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 53床（2カ所） <p>【宿舍施設整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム職員用 1施設 ・軽費老人ホーム職員用 1施設 <p>【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡易陰圧装置設置支援 10施設
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 590,155	(千円) 393,437	(千円) 196,718	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 27,774	(千円) 18,516	(千円) 9,258	(千円)
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑦介護職員の宿舍施設整備事業	(千円) 7,061	(千円) 4,707	(千円) 2,354	(千円)

	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 624,990	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 416,660		民	(千円) 416,660 うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 208,330			
			計 (A+B)	(千円) 624,990			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注5)	R4 年度 : 624,990 千円						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業			【総事業費(計画期間の総額)】 292千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県 (介護関係機関等)						
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：介護従事者の確保に関する事業の立案・実施にあたっての、関係機関・団体との連携・協働						
事業の内容	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を実施するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を図る。						
アウトプット指標	沖縄県介護従事者確保推進協議会の開催 (年1回程度)						
アウトカムとアウトプットの関連	現場のニーズ・民間の知見をキャッチアップする場を確保するとともに介護問題の実状・将来に関する問題意識及び改善策を共有し、具体的な事業効果の検証・評価を行うことにより、介護従事者の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	基金	国 (A)	292(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	195(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県 (B)	97(千円)			
			計 (A+B)	292(千円)			
			その他 (C)	(千円)			
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 2 (介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,800 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者 (介護福祉養成施設 3 団体、職能団体 1 団体、他 1 団体)						
事業の期間	令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025 年に本県では約 2,000 人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。						
	アウトカム指標：職業安定業務統計「福祉関連職業」(常用 (フルタイム及びパート)) の充足率 (基準年 平成 28 年 3 月 28.9%)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な介護従事者の確保及び定着のために行う普及啓発の取組みや情報発信 ・地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施 ・介護福祉士養成施設や職能団体等との連携・協働の促進 ・高校生が行う介護技術コンテストの中継や課題研究などによる PR 活動によって、県内福祉の現状把握や理解を地域へ広め、さらに人材育成を強化する 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数 (延べ) : 150 校 ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数 (延べ) : 2,000 人 (学生・一般) 						
アウトカムとアウトプットの関連	説明会やセミナー、学校訪問等の実施により、介護職への理解促進とイメージアップを推進することは、充足率の向上に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,800 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	10,533 (千円)		民	10,533 (千円)
			都道府 (B)	5,267 (千円)			うち受託事業等
			計 (A+B)	15,800 (千円)			(再掲)
		その他 (C)	(千円)	10,533 (千円)			
備考							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護職魅力発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者							
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。人材確保が困難な背景として、介護業界に対するネガティブなイメージが強いことが挙げられる。							
	アウトカム指標: 県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。							
事業の内容	広く県民に介護の仕事の魅力発信・イメージアップを図るために、県(福祉部局及び労働部局)や関係機関(ハローワーク、介護労働安定センター等)の各支援策や、従事者の体験談、キャリア形成等をまとめた介護職魅力発信パンフレットを自治体や教育機関等に配布する。							
アウトプット指標	・パンフレット発行冊数: 10,000部程度							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職の魅力をもっとPRすることで、介護のしごとに対する理解を深め、参入促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,500 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			1,667 (千円)	民	1,667 (千円)
			都道府県 (B)			833 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			2,500 (千円)		1,667 (千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 4 (介護分)】 離島高校生等に対する介護研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	南部圏域(久米島)、宮古圏域、八重山圏域						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者						
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	島しょ地域においては、島内での研修機会や介護人材に限りがあるため、人材確保が特に困難となっている。						
	アウトカム指標： 介護人材の確保						
事業の内容	離島地域（宮古、石垣、久米島）において、高校生や介護職を目指す地域住民を対象に介護職員初任者研修等を行い、介護人材の確保を図る。						
アウトプット指標	介護職員初任者研修等研修の修了者 60 名程度						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の入り口となる介護職員初任者研修等の研修を実施することで、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		9,000 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	6,000 (千円)		民	6,000 (千円)
			都道府県 (B)	3,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	9,000 (千円)			6,000 (千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 (イ)							
事業名	【No. 5 (介護分)】 マッチング機能強化事業 (福祉人材研修センター事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,964 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県社会福祉協議会福祉人材研修センター)							
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。 ・組織の将来を担う若手人材 (新規学卒者) を確保する必要がある。 ・離職した介護福祉士の復職を支援するために、個別相談や求人情報の提供等を行う必要がある。 							
	アウトカム指標：本事業を活用しての就職者数 (目標 40 人)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明会 (福祉の仕事就職フェア) の開催 ・再就職を支援する職員の配置 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明会 (福祉の仕事就職フェア) 参加者数 (見込数 200 人) ・離職した介護福祉士等の届出制度の活用 情報サービスメール配信回数 (予定数 15 回) 							
アウトカムとアウト プットの関連	若者、離職者ごとに、採用機会の提供や求人情報の提供配信等を行うことにより、介護事業所への就職者数の確保を図る。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		5,964 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			3,976 (千円)	民	3,976 (千円)
			都道府県 (B)			1,988 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			5,964 (千円)		
		その他 (C)		(千円)		3,976 (千円)		
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業(イ)							
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護に関する入門的研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 13,281千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(株式会社沖縄タイム・エージェント、公益財団法人介護労働安定センター沖縄支部)							
事業の期間	令和4年9月～令和5年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025年に本県では約2千人の介護人材不足が予測されている。							
	アウトカム指標: 介護人材の確保							
事業の内容	これまで介護に関わりがなかった介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識・技術を身につけられる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入促進を図る。							
アウトプット指標	介護に関する入門的研修の修了者200名程度							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材のすその拡大にむけ介護に関する入門的研修を実施することで、多様な介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費(A+B+C)		13,281(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			8,854(千円)	民	8,854(千円)
			都道府県(B)			4,427(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			13,281(千円)		
		その他(C)		(千円)		8,854(千円)		
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業(イ)						
事業名	【No. 7(介護分)】 外国人介護福祉士候補者支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 11,040千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(外国人受入介護施設等)						
事業の期間	令和4年11月～令和5年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025年に本県では約4,500人の介護人材不足が予測されている。						
	アウトカム指標：外国人介護福祉士数						
事業の内容	・介護施設等が外国人留学生に対し貸与又は給付した奨学金等の一部を補助する(補助率1/3)						
アウトプット指標	介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数：57人						
アウトカムとアウト プットの関連	介護福祉士養成施設へ入学する外国人留学生を増やすことにより、外国人介護福祉士の確保を図る。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費(A+B+C)		11,040(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	7,360(千円)		民	7,360(千円)
			都道府県(B)	3,680(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	11,040(千円)			7,360(千円)
		その他(C)	(千円)				
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ)					
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,828 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)					
事業の実施主体	沖縄県社会福祉協議会					
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年度末までに本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。					
	アウトカム指標: 本事業による貸付を受けた者が福祉系高校を卒業した後、介護分野へ従事した人数					
事業の内容	福祉系高校に通う学生に対して新たに返済免除付き貸付事業を実施する。修学準備金や国家試験受験対策費、就職準備金等の貸付を実施し、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援する。3年間、介護職員等として継続して従事した場合、全額返還免除。					
アウトプット指標	貸付利用人数: 30人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野への就職を希望し借入れが必要な若者を支援することで、介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,828 (千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 4,552 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) 4,552 (千円)
		基金	国 (A)	4,552 (千円)		
			都道府県 (B)	2,276 (千円)		
			計 (A+B)	6,828 (千円)		
		その他 (C)		0 (千円)		
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (ロ)					
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費(計画期間の総額)】 12,172 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)					
事業の実施主体	沖縄県社会福祉協議会					
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年度末までに本県では約 2,500 人の介護人材不足が予測されている。					
	アウトカム指標：本事業による貸付を受けた者が介護分野へ従事し定着した人数					
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、介護人材不足が一層懸念されることから、新たに返済免除付き貸付事業を実施する。他業種で働いていた者へ就職支援金の貸付を実施し、介護分野における介護職への参入促進を支援することにより、迅速に新たな介護人材を確保する。2年間、介護職員等として継続して従事した場合、全額返還免除。					
アウトプット指標	貸付利用人数：47人					
アウトカムとアウトプットの関連	他業種で働いていた者へ就職支援金の貸付を実施することで介護職への参入促進を支援し、介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,172 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基 国 (A)	8,115 (千円)	8,115 (千円)		
		金 都道府県 (B)	4,057 (千円)			
		計 (A+B)	1,2172 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) 8,115 (千円)		
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業							
事業名	【No. 10(介護分)】 介護職員等の医療行為実施登録研修機関促進事業			【総事業費(計画期間の総額)】 34,300 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (登録研修機関)、補助事業者 (登録研修機関)							
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者が増加しており、より専門的な知識を持った介護人材の育成が必要。							
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定数 (基準年：平成26年度発行数250件)							
事業の内容	高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進めるため、介護職員等に対し、一定条件の下で喀痰吸引等の医療行為を実施できるよう研修を実施するとともに、喀痰吸引等登録機関に対して初度経費を補助する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 認定特定行為業務従事者認定数 第1・2号・・・130件 第3号・・・130件 指導者養成研修・・・40人 登録研修機関初度経費補助 1件 							
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等の行為を実施することができる介護職員を養成していくことは、医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者に対するサービスの量の確保、質の向上はもとより、介護職員のキャリアパスにも資するものと考えられる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		34,300(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			22,867(千円)	民	22,867(千円)
			都道府県 (B)			11,433(千円)		うち受託事業等
			計 (A+B)			34,300(千円)		(再掲)
		その他 (C)		(千円)			22,867(千円)	
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)							
事業名	【No. 11(介護分)】 介護職員資質向上等推進事業			【総事業費(計画期間の総額)】 2,365 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(沖縄県介護福祉士会・学校法人大庭学園)							
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	質の高い介護サービスを担保するためには、介護サービスに従事する者の 資質向上によりサービス利用者に対する適切な介護サービスを行って いくことが求められる。							
	アウトカム指標：介護サービスに従事する者(サービス提供責任者・介護 福祉士等)の資質向上							
事業の内容	① サービス提供責任者適正実施研修：訪問介護事業所におけるサービス 提供責任者の資質向上を目的とする研修の実施 ② テーマ別技術向上研修：現任の介護職員に対し、介護の現場で必要とな る知識や技術を身につけるための研修を階層毎、テーマ毎に実施							
アウトプット指標	① サービス提供責任者適正実施研修 30人 ② テーマ別技術向上研修 90人							
アウトカムとアウ トプットの関連	上記の研修を実施することで、サービス提供責任者や介護福祉士等、介 護職員の資質向上を図る。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費(A+B+C)		2,365(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			1,577(千円)	民	1,577(千円)
			都道府県(B)			788(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			2,365(千円)		
		その他(C)		(千円)		1,577(千円)		
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)							
事業名	【No. 12(介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (中堅職員向けキャリアアップ研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,708 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県社会福祉協議会)							
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	不足する介護人材の安定的な定着を図るため、介護従事者のキャリアパス、スキルアップを促進する必要がある。							
	アウトカム指標:介護サービスに従事する者の資質向上及び安定的な定着							
事業の内容	介護サービス分野に従事する介護福祉士や看護師等で介護支援専門員の資格取得など、自身のキャリアアップを目指している方を対象に、チームケアのリーダーとして必要な能力の一つであるケアマネジメントの理念や幅広い知識の習得を支援する。							
アウトプット指標	中堅介護職員を対象としたキャリアアップ研修: 63名							
アウトカムとアウトプットの関連	自身のキャリアアップを目指している中堅職員を対象に適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を実施することで介護人材の安定的な定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,708 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			4,472 (千円)	民	4,472 (千円)
			都道府県 (B)			2,236 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			6,708 (千円)		
		その他 (C)					4,472 (千円)	
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)							
事業名	【No. 13(介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門員法定研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 48,749 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県介護支援専門員協会)							
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護保険制度を運用する要として重要な役割を担っている介護支援専門員の資質向上及び専門性を確保するため、研修を体系的に実施する必要がある。							
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上を促進する。							
事業の内容	介護支援専門員に対する法定研修(実務研修、専門課程Ⅰ、専門課程Ⅱ、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、再研修、更新研修(未経験))及び主任介護支援専門員フォローアップ研修を実施する。							
アウトプット指標	法定研修受講者数：998名 主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者数：134名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対し、講義と演習を織り交ぜた研修を体系的に実施することで介護支援専門員の資質の向上を図り、包括ケアシステム形成の一助とする。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		48,749(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			14,859(千円)	民	14,859(千円)
			都道府県 (B)			7,430(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			22,289(千円)		
		その他 (C)		26,460(千円)		14,859(千円)		
備考	その他 (C) は、研修受講生からの研修受講料及び手続き手数料収入。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業							
事業名	【No. 14(介護分)】 介護事業所等研修支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 1,250 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会)							
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	超高齢社会に向けて、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送るには、介護従事者の資質向上により、サービス利用者に対する適切な介護サービスを行っていくことが重要となる。							
	アウトカム指標：介護従事者の介護知識及び技術の向上。							
事業の内容	・介護に5年以上従事する介護職の資質向上のための研修実施							
アウトプット指標	スキルアップ講座受講者： 120人							
アウトカムとアウト プットの関連	スキルアップ等講座修了者に対して、アンケート等によるニーズの把握や講座内容の見直し等を行い、介護従事者のニーズに合わせた効果的なスキルアップを図り、サービス利用者に対する適切な介護サービスの提供を維持する。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費(A+B+C)		1,250(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			833(千円)	民	833(千円)
			都道府県(B)			417(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			1,250(千円)		
		その他(C)		(千円)		833(千円)		
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)						
事業名	【No. 15(介護分)】 認知症介護研修事業 (基金分)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,248 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (一般社団法人沖縄県認知症介護指導者会)						
事業の期間	令和4年5月～令和5年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	今後認知症の人の増加が予想されることから、認知症に関する知識をもった介護保険サービス事業所の従業者を育成する必要がある。						
	アウトカム指標: 介護保険サービス事業所等の従業者に対し研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。						
事業の内容	認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的とし、介護保険サービス等の従業者に対し、次の研修を実施。 ○認知症対応型サービス事業者等に対し、地域密着型事業所における適切なサービスの提供に関する知識等を習得させる研修 ○認知症介護指導者に対し、指導者に求められる最新の専門的知識及び技術を習得させる研修 ○認知症介護に携わる者に対し、介護サービス事業所における認知症に関する基礎的な知識等を習得させる研修						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 10人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 35人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 15人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2人 ・ 認知症介護基礎研修 200人 						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症に関する研修を実施することで、認知症介護技術の向上が図られ、認知症高齢者に対する適切な介護サービスの提供が可能となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,248(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	2,165(千円)		民	2,165(千円)
			都道府県 (B)	1,083(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	3,248(千円)			2,165(千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)	
事業名	【No. 16(介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費(計画期間の総額)】 12,318千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修東京センター、沖縄県介護指導者会、沖縄県薬剤師会等)	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月	
背景にある医療・ 介護ニーズ	認知症高齢者の増加に対して、各地域における認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が必要	
	アウトカム指標: 各種専門職への研修により、認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が図られる。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症サポート医養成研修」 認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言やその他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成する。 ・「認知症サポート医フォローアップ養成研修」 認知症サポート医等が、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図ること、また、認知症サポート医等の連携強化を図ることを目的とする研修。 ・「かかりつけ医認知症対応力向上研修」 認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を目的として、主治医(かかりつけ医)に対して研修を行う。 ・「病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修」 病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行うことにより、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図ることを目的とする。 ・「看護職員認知症対応力向上研修」 必要な基本知識や実践的な対応力を習得し、同じ医療機関等の看護職員へ伝達することで、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を目的とする。 ・「薬剤師向け認知症対応力向上研修」 薬剤師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。 ・「歯科医師向け認知症対応力向上研修」 歯科医師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への 	

	<p>適切な対応の実施を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「認知症初期集中支援チーム員研修」 認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う支援チーム員に対する研修を行う。 ・「認知症地域支援推進員研修」 市町村において支援機関の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員のための研修を行う。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート医養成研修受講者数 20人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 30人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 70人 ・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 50人 ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 40人 ・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 30人 ・認知症初期集中支援チーム員研修受講修了者数 20人 ・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 60人 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>各種関係職種への研修事業を行うことにより、認知症に関する適切な理解を深め、質の向上を図ることにより、関係機関との連携が図られ、認知症の人への支援体制の構築を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,318(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 8,212(千円) うち受託事業等 (再掲) 8,212(千円)
		基金 国 (A)	8,212(千円)			
		都道府県 (B)	4,106(千円)			
		計 (A+B)	12,318(千円)			
		その他 (C)	(千円)			
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成							
(小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 17(介護分)】 多職種連携ケアマネジメント研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 1,172千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(沖縄県介護支援専門員協会)							
事業の期間	令和4年6月～令和5年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護支援専門員を中心とした多職種の円滑な連携によって適切な介護サービスの提供を図る。							
	アウトカム指標: ケアプランの知識を持った介護職員の育成							
事業の内容	介護職員、介護支援専門員、看護職、地域包括支援センター職員等を対象に、多職種間におけるケアマネジメントプロセスへの理解と、医療・介護連携の強化を図る研修を実施することで、地域包括ケアシステム構築の推進を図る。							
アウトプット指標	今年度修了者数見込: 145人							
アウトカムとアウトプットの関連	ケアプランに関する研修を通して、介護支援専門員の職務を理解する介護職員を育成し、円滑な多職種連携を図る。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費(A+B+C)		1,172(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			781(千円)	民	781(千円)
			都道府県(B)			391(千円)		うち受託事業等
			計(A+B)			1,172(千円)		(再掲)
		その他(C)		(千円)			781(千円)	
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 18 (介護分)】 在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）					
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県医師会）					
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：各地区における在宅医療・介護の連携					
事業の内容	各医師会に在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置し、地域の医療・介護関係者から相談受付・連携調整を行い、市町村の取り組みを後方支援する。					
アウトプット指標	1 広域的な相談窓口となる県総括コーディネーターの配置 2 市町村が配置する各地区コーディネーター等との連絡会議 年4回 3 各地区の医療・介護関係者、市町村、地域包括支援センター等を対象とした研修会 4回程度					
アウトカムとアウトプットの関連	市町村の後方支援を実施することで、医療の領域における介護との連携機能の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 3,333(千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) 3,333(千円)
		国(A)		3,333(千円)		
		都道府県(B)		1,667(千円)		
		計(A+B)		5,000(千円)		
		その他(C)		0(千円)		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 19(介護分)】 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】 8,700千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター)							
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	平成29年から介護保険法に基づく総合事業の実施							
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの養成数							
事業の内容	市町村(第1層)や日常生活圏域・中学校区域(第2層)に配置される生活支援コーディネーター等への養成研修を実施する。							
アウトプット指標	150人の受講							
アウトカムとアウト プットの関連	生活支援コーディネーターに関する研修(基礎、実践)や地域住民等も対象にした研修を行い、コーディネーターや協議体の設置促進を目指す。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費(A+B+C)		8,700(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民		
		基金	国(A)				5,800(千円)	5,800(千円)
			都道府県(B)				2,900(千円)	
			計(A+B)				8,700(千円)	
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) 5,800(千円)	
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 20(介護分)】 入退院支援連携デザイン事業			【総事業費(計画期間の総額)】 4,000千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(沖縄県医療ソーシャルワーカー協会)							
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：円滑な入退院連携							
事業の内容	市町村の地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を支援するため、医療と介護の連携にかかる人材の育成、資質向上、入院前から入院中、退院後も含めたシームレスな入退院支援連携、入退院支援連携に係る在宅医療と介護の連携体制の構築に向けた取組を推進する。							
アウトプット指標	1 入退院支援連携に関する基本的な心得(パンフ)の普及啓発 2 小規模離島市町村との意見交換会 1回 3 医療・介護の専門職、市町村及び地域包括支援センター職員等を対象とした多職種研修会 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	入退院連携に関する心得の普及啓発、専門職等の資質向上を図ることで、介護が必要な高齢者が安心して入退院と在宅療養ができる環境づくりを構築する。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費(A+B+C)		4,000(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			2,667(千円)	民	2,667(千円)
			都道府県(B)			1,333(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			4,000(千円)		
		その他(C)		(千円)		2,667(千円)		
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 21(介護分)】 看護職人材育成研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 2,874千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(沖縄県看護協会)							
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、介護保険サービスを利用する者の中には医療ニーズの高い高齢者が増加しているが、介護施設等に勤務する看護職員向けの研修が少なく、介護サービスに従事する看護職員の教育・研修の充実が喫緊の課題となっている。							
	アウトカム指標:介護施設等に勤務する看護職員に対し研修を実施することにより、看護実践能力の向上を図る。							
事業の内容	介護施設等に勤務する看護職員を対象に、高齢者ケアに必要な知識及び技術を修得させ、看護実践能力の向上を図ること目的とした研修を地区別に実施する。							
アウトプット指標	研修修了者数 160人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等の看護職員に対し、高齢者ケアに関する研修を実施することにより、看護技術の向上が図られ、医療及び介護サービスを必要とする高齢者に適切な介護サービス等の提供が可能となる。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,874(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			1,916(千円)	民	1,916(千円)
			都道府県(B)			958(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			2,874(千円)		
		その他(C)		(千円)		1,916(千円)		
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ)	
事業名	【No. 22(介護分)】 市民後見・法人後見推進事業	【総事業費(計画期間の総額)】 10,535千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(沖縄市、北中城村)	
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月	
背景にある医療・ 介護ニーズ	<p>本県は全国平均に比べ、高齢化率は低い水準で推移しているが、高齢者人口に占める認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の割合は高い状況である。高齢者が判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごしていくためにも、成年後見制度の必要性と需要はますます高まっている。そのため、弁護士等の専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、市民を含めた後見人(市民後見人)と法人後見を中心とした支援体制を構築する必要がある。</p>	
	アウトカム指標: 家庭裁判所から市民後見人、法人後見として選任される数	
事業の内容	<p>市民後見人・法人後見を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人、法人後見の活動を推進する。</p> <p>○沖縄市</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民後見人養成のための研修の実施 <ol style="list-style-type: none"> (1) フォローアップ研修 2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 <ol style="list-style-type: none"> (1) 市民後見推進事業運営委員会の開催 3. 市民後見人の適正な活動のための支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 情報交換会の開催 (2) 法人後見サポーター連絡会 (3) 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整 (4) ケース検討会 4. その他 <ol style="list-style-type: none"> (1) 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング (2) 今後の活動についての検討 (3) 後見関連事業出張説明会開催 <p>○北中城村</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民後見人養成のための研修の実施 	

	<ul style="list-style-type: none"> I. 市民後見人の育成 <ul style="list-style-type: none"> i) 権利擁護の支援者養成研修の開催 ii) 親族後見人を対象とした勉強会や交流会の開催 2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> I. 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催 II. 権利擁護の支援者の活動の支援 III. 生活支援員を対象とした座談会の開催 3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> I. 村内各種団体及び専門職を対象とした研修会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> i) 自治会単位のミニ講座 ii) 福祉サービス専門職を対象とした権利擁護に関する研修会の開催 II. 権利擁護講演会等の開催 III. 研修会等への参加 IV. 専門職による成年後見制度相談会の開催
<p>アウトプット指標</p>	<p>○沖縄市</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 市民後見人養成のための研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> (1) フォローアップ研修（年8回予定） 2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> (1) 市民後見推進事業運営委員会の開催（年4回開催予定） 3. 市民後見人の適正な活動のための支援 <ul style="list-style-type: none"> (1) 情報交換会の開催（年1回予定） (2) 法人後見サポーター連絡会（年1回予定） (3) 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整（随時） (4) ケース検討会（随時） 4. その他 <ul style="list-style-type: none"> (1) 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング (2) 今後の活動についての検討 (3) 後見関連事業出張説明会開催（必要に応じて随時） <p>○北中城村</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. 市民後見人養成のための研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> I. 市民後見人の育成 <ul style="list-style-type: none"> i) 権利擁護の支援者養成研修の開催 ii) 親族後見人を対象とした勉強会や交流会の開催（年1回予定） 2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> I. 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催（年2回予定） II. 権利擁護の支援者の活動の支援 III. 生活支援員を対象とした座談会の開催（年2回予定）

	<p>3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業</p> <p>I. 村内各種団体及び専門職を対象とした研修会等の開催</p> <p>i) 自治会単位のミニ講座（年14回予定）</p> <p>ii) 福祉サービス専門職を対象とした権利擁護に関する研修会の開催（年1回予定）</p> <p>II. 権利擁護講演会等の開催（年1回）</p> <p>III. 研修会等への参加</p> <p>IV. 専門職による成年後見制度相談会の開催（年12回予定）</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、専門後見人以外の市民を含めた後見人（市民後見人）を中心とした支援体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		10,535(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	7,023(千円)	
		基金	国(A)			7,023(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			3,512(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			10,535(千円)		
		その他(C)		(千円)		(千円)		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)							
事業名	【No. 23(介護分)】 介護役職者向けマネジメント研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 4,000千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者							
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	法人等の理念を感じられずに離職する者が多い。							
	アウトカム指標：介護労働実態調査(都道府県版)による、介護関係の仕事を辞めた理由のうち「法人等の理念や運営のあり方に不満があったため」との回答率の改善(H30: 8.7%、H29: 18.4%、H28: 25.0%、H27: 24.6%)							
事業の内容	介護施設等の経営の安定及び職員の定着を支援するため、経営者や管理職を対象に、将来を見据えた経営戦略及び組織の構築や、マネジメント能力の向上に資するための研修事業を実施する。							
アウトプット指標	介護役職者等にマネジメント研修を実施(4回: 350人)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護役職者等が実務に沿ったマネジメント能力を構築することにより、介護従事者の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		4,000(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			2,667(千円)	民	2,667(千円)
			都道府県(B)			1,333(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			4,000(千円)		
		その他(C)		(千円)		2,667(千円)		
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ロ)							
事業名	【No. 24(介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 11,933 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)							
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。そのため、現職の離職を防止するため、介護職の身体的負担の軽減や職場環境の改善を図る必要がある。							
	アウトカム指標：介護離職率の改善を図る。(沖縄県24.0%、全国16.0%) ※令和元年度介護労働実態調査結果(都道府県版)							
事業の内容	介護サービス事業所に対する介護ロボット導入経費の一部補助							
アウトプット指標	介護ロボット導入事業所：10事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	多くの介護サービス事業所に介護ロボットの導入を促進することで、介護従事者の身体的負担の軽減や職場の改善が図られ、離職の防止や定着に寄与する。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費(A+B+C)		11,933(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			7,955(千円)	民	7,955(千円)
			都道府県(B)			3,978(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			11,933(千円)		
		その他(C)		(千円)		7,955(千円)		
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業(ハ)						
事業名	【No. 25 (介護分)】 I C T 導入支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 40,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)						
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における生産性向上は、職場環境の改善や人材確保の観点から、重要な課題であり、ICT化については、特に介護記録・情報共有・報酬請求等の業務の効率化につながるものであることから、介護分野におけるICT化を抜本的に進める必要がある。						
	アウトカム指標：介護分野におけるICT化を抜本的に進め、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減等を図る。						
事業の内容	介護サービス事業所に対するICT導入に係る経費の補助						
アウトプット指標	ICT導入事業所20事業所程度						
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所にICTの導入を促進することで、事業所におけるICT化が促進され、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減等介護分野における生産性向上に寄与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		40,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2) 26,667(千円)	
		基金	国(A)				26,667(千円)
			都道府県(B)				13,333(千円)
			計(A+B)				40,000(千円)
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業								
事業名	【No.26 (介護分)】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,579,810 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)								
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月								
背景にある医療・介護ニーズ	県内における介護施設の数約2,500件								
	アウトカム指標：新型コロナウイルス感染症が発生した施設における介護サービスの継続								
事業の内容	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。								
アウトプット指標	対象事業所の申請件数								
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援することで、介護サービスの継続が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,579,810					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		1,053,206
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
1,579,810				(千円)					
その他(C)		(千円)			(千円)				
備考(注3)	※R3計画と一体的に実施								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 離島・中山間地域等支援 (中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保 (小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業							
事業名	【No. 27(介護分)】 島しょ地域介護人材確保対策事業			【総事業費(計画期間の総額)】 14,391千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)							
事業の期間	令和4年4月～令和5年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	島しょ地域における介護専門職の不足							
	アウトカム指標：島しょ地域における介護職の充足の向上(HW宮古、八重山の介護職の充足率)							
事業の内容	島しょ地域における施設・事業所を対象とした、 ① 島外から専門職(介護福祉士、介護支援専門員、看護師等)を受入れた際の経費の補助 ② 沖縄本島や県外での企業説明会等参加に要する旅費の補助 ③ 離島での介護職員初任者研修等開催経費の補助 ④ 介護支援専門員法定研修等参加に要する旅費の補助 ⑤ 離島の介護人材の研修等へ参加するためのオンライン環境整備に要する費用の補助 ※①②については、本島事業所も対象とする。							
アウトプット指標	① 島しょ地域における介護専門職の採用(30人) ② 介護専門職採用活動支援(7事業所) ③ 小規模離島での介護職員初任者研修の開催及び採用(2箇所、10人) ④ 介護支援専門員等研修受講者数(20人) ⑤ 離島の介護人材の研修等へ参加事業所数(20事業所)							
アウトカムとアウトプットの関連	企業説明会における事業者の生の声や、充実した研修制度を設けることで、島しょ地域で就職を検討している方の不安を解消し、就職の後押しを行う。また、事業所の負担軽減を図り、事業所自らによる人材確保を支援し、島しょ地域における介護専門職不足の改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		14,391(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			9,594(千円)	民	9,594(千円)
			都道府県(B)			4,797(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			14,391(千円)		9,594(千円)
		その他(C)		(千円)				
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。